

長野県のスキー場の将来を考える懇談会を踏まえた
今後のスキー場振興に関する方針
[概要]

令和6年3月
長野県観光部

1 現状

- 県内スキー場は78か所と、ピーク時の約7割が維持されているものの、直近約10年間の利用者数は600~700万人(同約30%)で推移しており、スキー場間の競争は激化
- 索道施設の約9割が設置後20年を超え、老朽化による安全性や陳腐化が懸念
- 地球温暖化(小雪)により、営業日数の減少や降雪機稼働等の負担が増加しているほか、昨今のエネルギー価格の高騰により一層負担感が増加
- 一方、インバウンドやグリーンシーズンの集客が進んでいるエリアもある。

2 課題

- スキー場の置かれている現状(危機感)や地域経済における存在意義等を踏まえ、地域における将来に向けた議論が十分ではない。
- 持続可能なスノーリゾート形成に向け、スキー場単体ではなく、飲食、宿泊施設等観光関連事業者との協力・協同が不可欠であり、地域一体で魅力づくりを進めることが必要
- また、装置産業として設備更新には大規模な投資資金が必要だが、国(行政)の支援は十分ではなく、所有市町村の過度な財政負担や民間事業者の資金調達が課題。

3 基本的考え方

- 観光・レジャーの多様化による利用者数の減少、エネルギーコストの負担増大に加え、雪不足に伴う営業日数の減少など地球温暖化の影響も顕在化してきており、スキー場を取り巻く状況は一層厳しさを増している。
- 今後ともこうした厳しい経営環境が劇的に好転することが見込めない中、将来のスキー場の方向性を見極める時期に来ている。
- 地域において、スキー場の将来性や継続に伴う負担等を踏まえ、スキー場の存在意義や持続可能性に係る認識を共有し、存廃を含めて十分に議論していくことが必要。事業の廃止や索道施設の維持を前提としない業態への転換も選択肢の一つ。
- 今後のスキー場の発展に向けては、
 - ・ 地域における、インバウンドや国内向け等のターゲットの明確化等スキー場の再構築に向けた成長戦略(マスタープラン)の検討・共有
 - ・ ノンスキーヤー向けのコンテンツ等の充実や、グリーン期での取組等新たな顧客や収益機会の確保に向けた積極的な事業展開
 - ・ 必要に応じて、マスタープランの実現に向けた外部からの投資の呼び込みなどに取り組む必要がある。
- 県は、地域の自主的かつ主体的に行う多様な選択に対して、その実現に向けて、専門人材を通じて個別に伴走支援していくとともに、共通課題の解決に取り組んでいく。

4 県としての取組方針

(1) 地域経済における寄与度の見える化の促進

地域経済におけるスキー場の経済波及効果分析を支援することで、周辺事業者等地域のステークホルダーとの対話を促進

(2) 支援体制の構築

- スノーリゾートの再構築に向けたマスタープランの作成や実行面での課題解決に向け、スキー場への助言を行うアドバイザーを設置
- スキー場からの相談対応、支援施策の検討等を行う庁内支援チームを組成
- 地域における対話を通じ、事業転換等を目指すスキー場に対して個別の事案に応じて助言等を実施
- 公設スキー場に対しては、当該市町村が抱える課題、また財政運営・経営改善等についてアドバイザーの派遣等を通じて支援

(3) 持続可能なスノーリゾート形成に向けた支援

各スキー場や地域が、現状や課題を踏まえて作成、共有したマスタープランに応じ、プロモーションやコンテンツの充実等目指す姿の実現に向けた支援を展開

■ 誘客プロモーションやマーケティングの充実

本県を代表するアウトドアコンテンツとして、インバウンドや国内誘客等、各スキー場のターゲット層を踏まえた効果的なプロモーションを展開。また、自身で十分なマーケティングが困難な中小スキー場や地域に対する情報提供や助言等を実施

■ 冬季の魅力的なコンテンツの充実の促進

近年増加しているインバウンドやニーズの多様化を踏まえ、富裕層向けの高付加価値サービスやノンスキーヤー向けコンテンツの充実等に向けた取組への支援を検討

■ グリーンシーズンにおける事業展開の促進

温暖化を踏まえた収益機会の確保や人材確保等の観点から、冬季だけでなく、通年でのアウトドアアクティビティ拠点としての活用が望まれることから、夏季のアクティビティコンテンツの開発に向けた取組を支援

■ 国補助制度の拡充や創設の要望

- 国際観光旅客税を活用した「国際競争力の高いスノーリゾート形成事業」について、県内スキー場が一層活用できるよう以下を国に要望
 - ・ 幅広い事業者が十分な補助を受けられるよう予算の拡充や要件の緩和
 - ・ 索道施設への投資に要する経費を踏まえた補助上限額の一層の引き上げ
 - ・ 複数年度にわたる事業への支援
- 索道利用者の安全・安心の確保に向けた索道施設や主要な装置・機器の交換、修繕等に要する経費への補助制度の創設を国に要望

■ 民間投資の促進

- 地域未来投資促進法に基づき、不動産取得税等の課税免除を実施するとともに、市町村による同法に基づく税制優遇等の支援策について周知
- 域外資本の受入について、県内外の受入事例を収集し、留意事項等を地域に情報共有

■ 人材の確保

- スノーリゾートで働く魅力の発信等、スキー場や宿泊施設等の人材確保を促進
- インバウンドの受入が進んでいるスキー場等において、外国人材を円滑に確保できるようワーキングホリデーの協定締結国の拡大等を国に要望

■ 事業環境の改善

- 利便性の向上等受入環境の整備や生産性の向上等に向けた支援を検討
- 自然公園法における手続きの迅速化等を国に要望

(4) 将来のスキー人口の拡大

将来のスキー人口の拡大やスキー文化の継承に向け、子どもが広くスキー場に利用する機会づくりを推進